

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2855号 2016.2.9 発行

『旦那さんはアスペルガー』著者が講演

わかやま新報 2016年02月08日



自身の漫画にサインする野波さん

発達障害「アスペルガー症候群」の夫を持ち、その生活をポップ調に描いた漫画『旦那（アキラ）さんはアスペルガー』などで話題の漫画家・野波ツナさん＝東京出身＝が7日、和歌山市三沢町の中央コミュニティセンターで講演し、近年注目されている「カサンドラ（配偶者）症候群」への注意を呼び掛けた。

精神障害者への相談援助などを行う精神保健福祉士でつくる「県精神医学ソーシャルワーカー協会」（栗田直嗣会長）が主催。会員やアスペルガーの人の家族ら約120人が参加した。

カサンドラは、アスペルガーのパートナーを持つ人が、自身の状況を社会にもパートナーにも理解されないことが原因で起こる心身の不調。片頭痛、体重の増加・減少、低い自己評価、抑うつ・無気力感などの症状が表れるという。アスペルガーは男性に多いため、カサンドラは女性が陥りやすい病気とされる。

自身も夫との関係で悩む日々が続いたという野波さんは、「パートナーのことで悩んでいる人は、カサンドラを疑うことが回復の第一歩」とし、「アスペルガーのパートナーとは、時に離れてみることも大切」と経験を交えて紹介した。

会場からは、アスペルガーの夫を持つ妻の悩みが次々と打ち明けられ、野波さんは「まずは、その人の主張を理解してあげて、カウンセリングを受けさせるように導いて」などとアドバイスした。

野波ツナ 1989年、漫画家デビュー。94年に当時の担当編集者「アキラさん」と結婚。2010年に夫のアスペルガーが発覚し、翌11年から『旦那さんはアスペルガー』シリーズを出版。14年には『奥さんはカサンドラ』を出版した。

ネパール首都、青色に照らそう 三木のNPO計画

神戸新聞 2016年2月9日



カトマンズを青色に照らす計画を進めるシュレスタあけみさん（左）と活動を手伝う神澤恵美さん。腕にはライトが光る＝三木市志染町吉田

ネパール支援を続けるNPO法人「ラリグラス」（兵庫県三木市志染町窟屋）が、4月2日の「世界自閉症啓発デー」に首都・カトマンズを青色にライトアップする計画を進めている。姫路城を青色に染める活動に取り組む実行委員会が協力。自閉症への理解が浸透していないという同国で、計500本の

ライトが闇を照らす。(堀内達成)

世界中の象徴的な建造物を啓発活動のシンボルカラーである青色で照らす「ライト・イット・アップ・ブルー」の一環。自閉症など発達障害の啓発を目的に、米国の団体が2010年に提唱し、世界中で行われている。

浦安市 発達障害を早期支援へ...新年度

読売新聞 2016年02月09日

浦安市は新年度、発達障害を抱える乳幼児の早期支援に取り組むことを決めた。同市幹部への取材で8日、分かった。発達障害を見つけられるシステムを導入し、1歳半健診の際、希望者を対象に試してもらって療育支援も行う。1歳半の幼い子どもを対象にした取り組みは全国初だという。(石川奈津美)

同市の2014年の合計特殊出生率は全国平均の1.42を下回る1.09。市は少子化対策のため、婚活イベントを主催したり、フィンランドで「助言の場」を意味する子育て支援制度「ネウボラ」を参考に子育て相談室を整備したりしている。結婚から子育てまでの一貫した支援にも力を入れており、自治体初となる卵子凍結保存の助成もその一環だ。

発達障害は文部科学省の12年調査で公立小中学校の通常学級に通う子どもの6.5%に可能性があるという。一方で、障害を抱える子どもの特徴を早期に把握し訓練すれば集団生活になじみやすくなるとされる。

市は今年12月をめどに、対人関係を築くのが苦手な発達障害の一種「自閉症スペクトラム障害」を見つけられるシステムを導入する。1歳半健診で保護者から希望があれば子どもに画像を見せ、目の動きから障害を抱えている可能性を指摘、専門施設での療育を促す。システム導入費などとして新年度予算案に1780万円を計上する。

松崎秀樹市長は「できるだけ早く発見することで、適切なケアを行える環境を整えたい」と話した。

虐待を受けた子 うつ傾向

読売新聞 2016年02月09日

◇養護施設の342人調査 福井大など

虐待や、親の死別などを理由に児童養護施設で生活する342人の精神状態などを調べた結果、身体的、精神的虐待を受けた子にのみ、うつ症状の傾向があったことが、福井大などの研究チームの調査でわかった。虐待に加え、親と適切な愛情関係を築けていなかったり、自尊感情が欠けていたりすることが要因とみられ、チームは「施設職員が親代わりとなり、子どもたちと絆を築けるよう、職員数を増やすなどの環境拡充が必要だ」としている。(村上和史)

チームは2011年、東京都や北海道など6都道府県32施設の9～18歳の男女342人と、施設の職員にアンケート調査を実施。子どもたちの幼少期の経験を「虐待、ネグレクト」(228人)、死別など「親の不在」(延べ167人)、逮捕など「親の反社会的行動」(同71人)に分類した。また、問診から、うつ症状の程度との因果関係を調べ、正の数が多いほど影響が強く、負の数が多いほど改善傾向が強いとする正負の相関値で表した。

その結果、「親の不在」ではマイナス0.01から0.07、「親の反社会的行動」で0.00から0.07と、関連性のない「0」に近いが、改善傾向が強い値だったのに対し、「身体的虐待」は0.17、「精神的虐待」は0.16とうつ傾向が強く見られた。だが、虐待を受けた子でも、誰かとの信頼関係や絆が培われていた場合はマイナス0.32、自尊感情がある場合も同0.49と、うつ傾向が改善しうることがわかった。

厚生労働省によると、児童養護施設の職員配置の基準は「(小学生以上の場合)4人に1人」で、1対1で向き合い、信頼関係を築きにくいのが実情だ。チームの友田明美教授(小児発達学)は「虐待を受けた子を親から引き離して施設に入れても、抑うつ状態はすぐに

は改善されない。施設職員を拡充するなどして、じっくりと愛着を培う体制を整えなければならぬ」と指摘する。

研究成果は米精神医学誌電子版に掲載された。

児童養護施設に詳しい関西大の津崎哲郎客員教授（児童福祉論）の話「虐待を受けた子どもが見捨てられて施設に入るのは『絶望的環境』なので、予想と一致する。週末限定の里親やカウンセリングなど多様な手だてと創意工夫が求められる」

<児童養護施設> 虐待や経済的な理由により、家庭での親の養育が困難な子どもが原則18歳まで生活する施設。厚生労働省によると、全国に601か所あり、2014年10月現在で2万8183人が暮らしている。

中高齢者が「お試し居住」 首都圏の9人参加、北九州で1か月間

読売新聞 2016年02月09日

居住体験中にやりたいことなどを話し合う参加者たち

首都圏の元気な中高齢者の地方移住を目指す「CCRC」を推進しようと、北九州市が首都圏在住の50歳以上に1か月程度、市内で生活してもらう「お試し居住」を始めた。3月上旬までの期間中、8組9人が参加。市が地元まちづくり団体や福祉施設、企業などを紹介し、生活環境やどんな仕事があるかなどを知ってもらう。



移住促進の課題を洗い出し、今後の施策に生かそうと、市が首都圏で希望者を募った。参加するのは、都内や横浜市などに住む50～75歳の男女9人。期間中は北九州市内の短期賃貸マンションに住み、家賃や航空機代は市が負担。参加者は体験で感じたことなどを日誌にして市に提出する。

1日には千葉県や埼玉県、横浜市からの4組5人が居住をスタート。小倉北区の coworking space「秘密基地」で説明会が開かれた。最初は全員で市中心部や門司港などを巡り、その後はそれぞれ、住宅物件や福祉施設の見学、企業訪問などをするという。

横浜市の佐藤三征さん（75）、蘇美さん（75）夫妻は、ともに高校まで北九州市で過ごし、「生まれ育った街でシニアライフを楽しみたい」と参加を決めた。三征さんは高齢者が活発に暮らせる環境があるか、電機メーカーで働いた経験を生かして社会貢献できるかなどを確認したいという。「新しい目で古里を探りたい」と話した。

大手広告会社を昨年、早期退職した千葉県の那和真太郎さん（56）は、北九州メディアドームの開業や2001年の「北九州博覧祭」などに携わり、市内に住んだ経験もある。まちづくりに取り組みたいという希望を持っており、「シニアがどのように自己実現しているか知りたい。多くの人に話を聞き、将来像が見えたら」と期待していた。

身元確認へキーホルダー 認知症の高齢者見守り 取手 茨城新聞 2016年2月9日

取手警察署などが作製した「御守り型キーホルダー」=取手市役所

お守りで、見守り。認知症のある高齢者が保護された際の身元特定に活用しようと、取手警察署(吉村毅署長)と取手地区防犯協会(協会長・藤井信吾取手市長)は、県警のキャラクター入り「御守り型キーホルダー」を作製し、800個を同市へ寄贈した。同様の取り組みは県警としては初めてという。

キーホルダーはお守りの形をしており、表に県警のサブマスコット「こひばりくん・こひばりちゃん」が描かれ、裏面に住所や氏名などを記入する欄がある。また、高齢者が交通事故に巻き込まれる例もあることから、反射材の材料が使用されている。3日の贈呈式



では、吉村署長と藤井協会長がキーホルダーを同市の高橋昇健康福祉部長へ手渡した。

同署によると、管内における認知症が疑われる高齢者の保護数は増加傾向にあり、昨年は120件(前年比7件増)。およそ3日に1回のペースで保護している計算だが、氏名が分かる品を身に付けていないケースも多いため、迅速な身元特定は課題の一つとなっていた。

同署生活安全課の田山直人課長は「『常に身に付けていただけるもの』と考え、さらに縁起物ということでお守りの形になった。有効に活用してもらえれば」と話した。

高橋部長は「取手も高齢化が進んでおり、(認知症患者などは)社会全体で見守っていかなければならない。頂いたキーホルダーは、把握している1人暮らしのお年寄り世帯などに配りたい」と述べた。(石川孝明)

【人口戦】日本の少子化は「人災」だった(上) 戦後ベビーブーム突如終焉

産経新聞 2016年2月6日

GHQ、禁断の「産児制限」

人工光に照らされた棚に、青々と育ったレタスが所狭しと並ぶ。兵庫県養父市の旧南谷小学校の体育館。かつて子供たちの元気な声で満ちあふれていた学舎は「野菜工場」へと変貌をとげた。

子供の数が減った影響で小中学校の廃校が相次いでいる。文部科学省によれば、公立小中学校は平成17(2005)年度からの10年で3200校近く減った。高齢者施設やオフィス、宿泊



施設、レストランなどに転用された例もみられる。

厚生労働省が年頭に公表した推計によれば、昨年の年間出生数は前年比4千人増の100万8千人。だが、この反転は一時的なものとみられる。子供を産むことのできる若い女性が激減していくからだ。

それにしても日本の出生数の減少ペースは速い。戦後のピークである昭和24(1949)年の約270万人と比較すると、70年弱で約3分の1に減った。しかも、その推移を追いかけると、気になる変化が見つかる。24年の翌年は出生数が一挙に36万人も減り、第1次ベビーブームが突如終わっているのだ。

明らかに不自然である。当時の資料を調べてみたところ、意外な事実が明らかになってきた。

戦後、占領政策を実施した連合国軍総司令部(GHQ)が、墮胎や避妊による「産児制限」を仕向けていたのだ。日本の少子化は、GHQによって引き起こされた“人災”だったともいえる。

焼け野原からの再出発となった日本は、復員や旧植民地からの引き揚げ者が相次ぎ深刻な食糧難に直面した。一方でベビーブームが起これ、増え続ける人口への懸念が広まっていた。

GHQは当初、無関心を装っていたが、21年5月に「食糧メーデー」が起これると態度を一変させた。労働運動の広がりによる共産化への警戒だった。

発展途上国の人口急増が共産主義に結びつくという見方は戦前から強かったが、「人口が急増している日本も例外ではない」と認識したのである。

懸念はもう一つあった。米国は国土面積が狭い割に多くの人口を抱える日本を戦前から注視していた。

GHQの報告書を翻訳した『GHQ日本占領史第4巻 人口』(日本図書センター)には、日本の開戦理由を「人口を養うに必要な資源獲得のための軍力による領土拡張を擁護し、同時に、増加する人口を養うための彼らの帝国主義的政策を宣伝した」とする分析結果が残されている。

GHQの人口問題の専門家らは、戦後も「日本の人口増加に歯止めがかからなければ、将来、膨張主義が復活する」と警告した。

だが、人口の多寡が「国力」を意味した戦前・戦中において、人為的に人口を減らす産児制限は“禁断の政策”であった。各国政府はこれを認めず、米国でもキリスト教団体を中心に反対論が強かった。

占領国が人口抑制を強要した場合、国際社会から強い非難を受けることは必然だった。そこで、GHQは日本人自身の手で産児制限を普及させることにしたのである。

なぜ日本の少子化はかくも深刻化したのだろうか。有効な歯止め策が見つからない今、その手掛かりを求めて、出生数が激減した根本的理由を歴史にたずねることにした。

人工妊娠中絶、女性議員を推進役に 「日本人の意思で法制化」 迫る

戦時中の新聞や書物には、「人口戦」という言葉がしばしば登場する。

相手国民を減らし、弱体化させるための作戦を展開するのだが、虐殺ではなく、経済封鎖などによって出産期の女性や小さな子供の健康に影響を与え、あるいは結婚や出産をためらわせる思想を普及させる間接的な形で実行される。

連合軍総司令部（GHQ）も例外ではなかった。目に留まったのは、戦前、産児制限の普及運動に取り組んでいた加藤シヅエ氏（1897～2001年）たちだった。

産児制限を合法化し日本に定着させる推進役となることを期待し、女性の立候補が認められた昭和21（1946）年の戦後初の総選挙で、加藤氏らを後押ししたのである。

加藤氏の自叙伝『加藤シヅエ ある女性政治家の半生』（日本図書センター）に、詳細なやりとりが残されている。

「九月二日にはミズリー号で、降伏文書の調印が行われて、ああこれで完全に終戦だと思ってましたら、少し経ったある日、ジープが家の前に停まりましたの。（中略）二世で、塚本太郎さんというGHQの民間情報教育局の方でした。家に上がっていらっして、こうおっしゃるの。『今日は実は、お願いに来ました』って。何事かと思いましたが、『日本に新しい民主主義の法律を作らなくてはならないので、御夫婦にいろいろな意味で相談相手になって貰いたい。非公式に顧問を引き受けて頂けませんか』とおっしゃいました」

衆院選立候補を促す場面についても、「ある日、GHQの将軍が突然訪ねていらっしたんです。『どうしてあなたは立候補しないんですか』って訊かれましたので、『夫（＝加藤勘十氏）が立候補しているのに、私まで出るなんて考えられません』と申しましたら、『婦人参政権を与えよと言ったのは、あなたじゃないですか。戦前から運動を続けて来た張本人が、そんなことでいいんですか』って、懇々と説得なさるんです」と書かれている。

GHQがこだわったのが、産児制限を認める法案を議員提出とすることだった。「日本人自身の意思で法制化した」とする必要に迫られていたのである。

当然のことながら、占領下とはいえ日本政府は産児制限の受け入れを拒絶した。芦田均厚相は、20年12月15日の貴族院本会議で「一度出生率が減少傾向になった場合には、人口増加の傾向に回復することは困難である。人口が過剰であるからといって、すぐに政府が公然と産児制限を認めることは、慎重に考慮を要することだ」と答弁している。

人口の多寡が「国力」を意味した戦前・戦中において、産児制限は「民族の自殺」であり、将来的な国家の滅亡につながると考えられていた。第二次大戦が終わってなお、日米間で国家の存亡をかけた「静かなる戦争」が続いていたのだ。

衆院議員に当選した加藤氏や医師出身議員らは精力的に動いた。GHQ公衆衛生福祉局のクロフォード・サムス局長が記者会見で産児制限を強く促したこともあり、23年6月、日本政府の慎重姿勢をよそに人工妊娠中絶を認める優生保護法が成立した。

だが、この法律は中絶の門戸を広く開くものではなかった。「貧困」を理由とすることを認めなかったからだ。加藤氏らは「産児制限は文明人の有する当然の自由で、国民の基本的な人権だ」と法改正を訴えた。

一方、ダグラス・マッカーサー連合軍最高司令官は米国の人口学者が産児制限の必要性を語ることを妨げなかった。このため学者らは「日本が産児制限政策にためらい、帝国

主義への回帰を忘れられず、人口増加を目指している」との報告書をまとめた。

人口学者らの見解は、主権回復を悲願としていた日本政府には重圧だった。人口膨張を抑制できなければ、国際社会への復帰が認められないのではないかと、との焦りである。

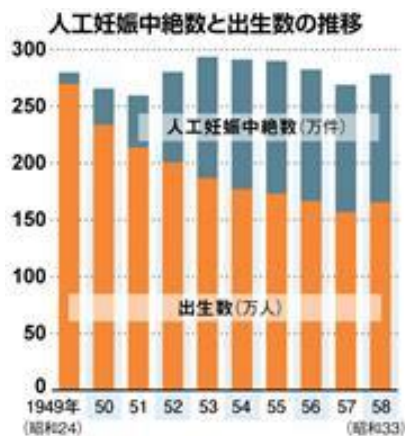
闇堕胎による女性の健康被害が社会問題化したこともあり、ついに吉田茂内閣はそれまでの政府方針を転換した。24年4月、産児制限拡大を検討するため人口問題審議会の設置を閣議決定した。これを受け、同年6月には優生保護法に改正が加えられ、日本は「経済的理由」で中絶が認められる国となった。結果として、第1次ベビーブームは突如終焉（しゅうえん）したのである。

主権回復から間もない27年5月に同法は再び改正され、「経済的理由」に該当するかどうかの判断は医師に委ねられた。それは、現在に至る長い少子化の歴史の始まりでもあった。（論説委員 河合雅司）

【人口戦】日本の少子化は「人災」だった（中） 政府主導で「産むな殖やすな」料理・編み物とセットで「計画出産」講習

産経新聞 2016年2月8日

占領期、連合軍総司令部（GHQ）の仕掛けによる「人口戦」に敗れた日本に訪れたのは、人工妊娠中絶ブームだった。その勢いはすさまじく、出生数激減に反比例するように増え続けた。



中絶の届け出件数は昭和24（1949）年の10万1601件が、翌年には32万1500件と3倍増となり、28年には100万件を突破した。「民族の滅亡」という政府首脳の懸念をよそに、多くの国民は産児制限に強い関心と期待を寄せていたのである。

当時の中絶数と出生数を足し算すると興味深い数値になる。第1次ベビーブームの最終年となった24年の279万8239に対し、28年は290万を超え、むしろ増えていたのだ。

歴史に「もしも」はないが、爆発的な中絶ブームがなければベビーブームはもっと長く続き、現在の少子社会はかなり違った様子となったことであろう。

吉田茂内閣が24年に産児制限を受け入れて以降、終戦直後のように産児制限を「民族の滅亡」と懸念した声は次第に聞かれなくなり、むしろ政府は国民の要望に応えようと、普及に大きくかじを切った。

優生保護法の再改正（27年）で受胎調節実地指導員制度が発足すると、優生保護相談所を中心に各地で宣伝普及活動が進められた。

産児制限はやがて「家族計画」と言い換えられ、GHQによって始められた生活改善運動に乗って地域ぐるみの取り組みに発展していった。家族計画は、受胎調節の技術指導を行うだけでなく、生活水準の向上や母体保護の知識普及、子供の教育など幅広い意味の中で使われたのである。

「政府としてはこれまでは母体保護の見地から指導してきたが、今後は人口抑制の見地に立ってさらに強力で普及推進したい」

吉田内閣の草葉隆圓厚相は29年10月5日、厚生省の会議で日本政府が産児制限を人口抑制策として推進する方針を明確に打ち出した。それは、GHQが日本人の手で行ったことにしようとする腐心した「人口抑制策としての産児制限」という目的を、日本政府が受け入れたことを意味した。

産児制限を取り上げた『昭和33年版厚生白書』は、「われわれが健康にして文化的な生活を営むためには、自らの手で家族設計すなわち適当な家族構成を考えて行くことが必要となる」と記している。「単に子供の数を減らすということではなく、現在と将来を考え、

適当な時期に適当な数の子供を生む自主的な計画をいうのであるが、このような家族計画を実施するための手段が受胎調節なのである」との説明だ。

厚生白書がわざわざこのような記載をしたのは、当時の日本人に避妊知識が十分に浸透しておらず、産児制限とは人工妊娠中絶のことであると誤解している人が多かったためだ。

政府は、避妊知識をどう国民に普及させていけばよいか頭を悩ませていた。そこで考え出されたのが、国立公衆衛生院による「計画出産モデル村」事業だった。“子宝思想”が根強く残っていた農村部を通じて、日本人に適した避妊方法を探し、中絶をどれくらい減らせるかを調査しようという試みだ。

専門家が頻繁に現地に出向いて、地元の保健師などと連携して計画出産と受胎調節の指導を行った。この事業は25年から7年間にわたって続けられた。

企業にも広がり、厚生省人口問題研究会の関与のもと保健師らが従業員の妻を集めて指導を行った。企業側には、計画出産によって家庭の負担が減れば夫が仕事に専念できて生産性は向上し、医療費や家族手当などの負担軽減になるとの思惑があった。

社員や妻の抵抗感を和らげるため、受胎調節の指導は「新生活運動」と呼ばれ、栄養料理の作り方や洋裁・編み物、家計簿の付け方、電気器具の取り扱い、美容体操や子供のしつけなど多彩な講習会とセットで実施された。講師派遣型のカルチャーセンターといったところだ。多面的に家庭生活を近代化する取り組みとしたのである。

これらの動きを見ると、戦前の「産めよ殖やせよ」から一転して、まさに国を挙げて「産むな殖やすな」という“少子化推進運動”を展開した印象である。

32年には10人の子供が生まれてくる間に7人の胎児は中絶されるという異常事態となった。これには、政府も動揺を隠せなかったが、「出産はコントロールできるもの」であることを知った国民の価値観を変えることはできなかった。（論説委員 河合雅司）

【人口戦】日本の少子化は「人災」だった（下） 戦後70年、いまだGHQの呪縛 戦前は近隣諸国との出生率競争

産経新聞 2016年2月9日

少子化はいくつもの要因が複雑に絡み合っ起こるが、未婚・晩婚化が大きな理由だ。国立社会保障・人口問題研究所は2035年の生涯未婚率は男性29.0%、女性は19.2%に達すると予測している。

なぜ未婚・晩婚は進んだのだろうか。ここにも占領期に連合軍司令部（GHQ）が仕掛けた「人口戦」の影が及んでいる。

日本人の結婚や出産に対する価値観を決定的に変えたのは、昭和22（1947）年施行の日本国憲法で「婚姻は、両性の合意のみに基いて成立」とした24条だ。

戦時中の「家制度」の下では、結婚は家と家の結びつきであり、戸主が結婚相手を決めることに疑問を持つ者は少なかった。

ところが、憲法24条によって誰と結婚するかが個人の判断となると、「結婚しない自由」が当然のように語られるようになり、行き過ぎた個人主義ともつながった。家族を「個人」の集合体と考える人たちの登場は、現在の未婚・晩婚と無関係ではなく、少子化にもつながっている。

こうした価値観の変化は戦時中の「産めよ殖やせよ」政策への批判にもつながった。国民の反発を恐れた国会議員や官僚は、出生数減の危機を知らながら結婚や出産の奨励政策に及び腰となり、少子化対策は後手に回ったのである。

「産めよ殖やせよ」政策といえば、一般的に国防国家体制を確立するための兵力や労働力の確保策



と説明される。16年1月に近衛文麿内閣によって閣議決定された「人口政策確立要綱」には、「今後ノ十年間ニ婚姻年齢ヲ現在ニ比シ概ネ三年早ムルト共ニ一夫婦ノ出生数平均五児ニ達スルコトヲ目標トシテ計画ス」など、実に細かな“指示”が記されている。

だが、この「産めよ殖やせよ」政策は、GHQによる「人口戦」とは別の、戦前にあった「もう一つの人口戦」の影響を強く受けていたことはあまり知られていない。近隣諸国との出生率をめぐる戦いである。

実は、戦前の日本も少子化に悩んでいた。人口1千人あたりの出生率は大正9（1920）年の36・2%をピークに、昭和14（1939）年は26・6%に落ち込むなど長期下落傾向を示していたのだ。

人口が基礎国力であり、人口差がそのまま国防上の危機に直結した時代である。「産めよ殖やせよ」には兵士確保策としての目的はもちろんのこと、日本人口の減少に伴い近隣諸国に国力で負けることへの政府の危機感があったのだ。

17年4月に厚生省人口局が編集したパンフレット『健民運動』は、当時の政府の考えを伝えている。

「我が国の出生率が、大正九年を界にして一路下降の傾向を辿り始めたと言ふ事は大いに警戒を要する事柄であつて今にして之が対策を講ずるのでなければ将来臍を嚙んで後悔しても亦如何とも為す能はざるは火を見るよりも明らかである」との指摘だ。

日本の出生数が減る一方で近隣諸国の出生数が増え続ける状況を、将来の国力差につながる“脅威”として受け止めていたのである。

厚生省予防局が昭和16年に出した『国民優生図解』（国民優生聯盟）は、「我々がこれから世界の檣舞台に於いて覇を争つて行くために注目を要するのはフランスやイギリスやドイツではなく、実に同じ亜細亜にあつて日本を取り巻いて居る支那であり、ソ聯であり、印度である」と指摘している。

その上で、「出生率に於いて我が国より遥かに高いソ聯や支那、印度は更に全人口が我が国の二倍乃至四倍もある。従つて年々に生れる赤坊の数を比較すると、我が国で一人生れる間に支那では七人生れ、印度では五人、ソ聯では三人生れてゐる。我が国が之等多産の国々に伍して大いに国運を伸ばして行く為には余程国民の自覚を必要とする」とも記している。

日本は戦後70年を経てもなお、GHQの仕掛けた「人口戦」の呪縛にある。時代背景は大きく異なるが、人口大国の中国の隣にあって人口が減っていく。それは戦時中の政府が“脅威”として受け止めていた状況を想起させる。

「少子高齢化に歯止めをかけ、50年後も人口1億人を維持する」。昨年9月、自民党総裁選に再選された安倍晋三首相は記者会見で、歴代政権が避け続けてきた人口の数字目標を明確に掲げた。

戦時中の人口学者は当時の少子化を指して「日本民族の老衰と衰亡」と訴えたが、一刻も早く現在の少子化の流れを断ちきらなければ、日本人は“絶滅”の危機を脱することはできない。（論説委員 河合雅司）

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行